

1. 現状及び課題の分析

- 内閣府調査の広義のひきこもり群の割合を県内の人口に乗じると、県内に15歳から39歳までのひきこもりの人が2,638人、40歳から64歳までのひきこもりの人が3,306人いることが推計されている。※15歳から64歳まで：5,944人
- A自治体のひきこもり支援台帳を分析したところ、内閣府の調査結果よりもひきこもりの期間等深刻な状況が浮き彫りになっている。
- そのため、今後の高知県ひきこもりの人等に対する支援のあり方に関する検討委員会での審議を行う上で、県内の実態把握が不可欠である。
- 厚生労働省の調査によると、実態把握の調査を実施した自治体の65%が民生委員・児童委員のアンケート・聞き取りにより実施している。

2. 調査目的

本調査は、県内で活動する民生委員・児童委員の方を対象にアンケート調査を実施し、ひきこもりの人の概数等を把握し、県及び市町村において施策展開を検討していくための基礎資料とするもの。

3. 調査対象

この調査では、次に該当する方を対象とする。
これは、厚生労働科学研究による『ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン(平成22年5月公表)』におけるひきこもりの定義を引用したもの。

様々な要因の結果として社会的参加(義務教育を含む就学、非常勤職を含む就労、家庭外での交遊など)を回避し、原則的には6箇月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態の方(他者と交わらない形で外出をしている場合も含むが、重度の障害、疾病、高齢等で外出できない方は除く。)

4. 調査の概要

- 調査基準日**
令和2年4月30日
- 調査方法**
 - 県内の民生委員・児童委員を対象にアンケート調査を実施する。
 - 調査業務を調査会社等に委託して実施する。
- 調査項目**
 - 別添「調査票(素案)」のとおり。
 - なお、調査結果の信頼性を高めるためには、疫学(公衆衛生学)を踏まえることが肝要であることから、調査票等の作成段階から大学教授等の有識者の意見を聴く。
- 分析結果の取扱い**
 - 分析結果は、県と各市町村で共有するとともに、検討委員会での報告及び審議を踏まえ、もう一步進めた調査の実施の是非を検討する。
 - 県のホームページ上で公表を行う。
 - 県では、これからのひきこもりの人への支援の検討に活用し、ひきこもり支援を強化していく。
 - 分析結果を踏まえた市町村の取組を支援し、県全体のひきこもりの人への支援を強化していく。

5. スケジュール

日程	内容
令和2年4月上旬	疫学(公衆衛生学)の有識者に意見を聴く。
令和2年4月下旬	高知県民生委員児童委員協議会連合会総会において、調査開始前の行政説明を行う。
令和2年5月上旬	アンケート調査票を発送する。
令和2年6月上旬	アンケート回答期限
令和2年6~8月	アンケート回収結果の集計及び分析作業(県全体及び各市町村)
令和2年9月頃	高知県ひきこもりの人等に対する支援のあり方に関する検討委員会での報告
令和2年10月頃	調査結果の公表(ホームページ上)

6. 調査の流れ

